

筑波研究学園都市25年のあゆみ

1. はじめに

この9月は、筑波地区に研究学園都市建設を閣議了解した昭和38年9月10日から数えて25周年を迎える月になる。この間に「筑波研究学園都市」は大きく成長している。

そこで今回は学園都市の急成長ぶりを見てみることにした。

2. 概況

まず、「筑波研究学園都市」とは、筑波町、大穂町、豊里町、谷田部町、桜村及び茎崎町の6町村の区域をその地域としている。(学園都市建設法第2条)現在は、つくば市と茎崎町の区域になる。

国等の機関移転状況を見ると、昭和43年には科学技術庁防災科学技術センターの起工式があり、国の機関の移転第1号となった。今年4月1日現在では、国等の研究・教育機関が46機関、民間の試験研究機関が121機関移転している。

また、昭和60年には当地において国際科学技術博覧会が開催され、62年には新生「つくば市」が誕生した。

3. 2倍以上になった人口

(表-1, 図-1, 図-2)

昭和40年10月の国勢調査から63年7月の常住人口調査までの間に、学園都市の人口は78,826人から160,388人になり、実に2倍以上に増加している。

人口増加率をみると、40年から45年の5年間では、△0.9%の減少であるが、45年以降は増加を続け、特に50年から55年までの5年間では42.3%増加し、顕著な動きを示した。

これを他市と比べると、水戸市では45年から50年にかけての13.9%増加が最高、日立市では40年から45年にかけての7.5%増加が最高、土浦市では45年から50年にかけての15.6%増加が最高であり、学園都市の急成長ぶりがうかがわれる。

略 年 表

昭和年月日	事 項
38.9.10	筑波地区に研究学園都市建設を閣議了解
41.12.9	用地買収開始
43.10.16	科学技術庁防災科学技術センター起工式(移転第1号となる)
45.5.19	筑波研究学園都市建設法制定(公布)
49.4.25	筑波大学で第一回入学式
55.4.15	図書館情報大学で入学式
56.10.1	住宅・都市整備公団発足
60.3.17 ~9.16	国際科学技術博覧会開催
62.11.30	桜村、谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が誕生
63.1.31	つくば市に筑波町を編入

統計インフォメーション(No.12)から

表一 人口と世帯の推移

(単位: 世帯, 人, km², km²/人, %)

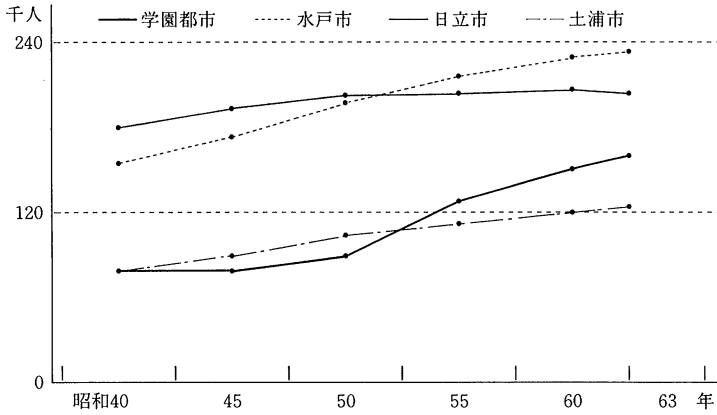
都市名	昭和年月日	世帯数	人口			1世帯当たり人員	性比	面積	人口密度	人口増加率
			総数	男	女					
学園都市	40.10.1	16 573	78 826	38 469	40 357	4.8	95.3	285.17	276.4	△0.9
	45.10.1	17 353	78 110	38 100	40 010	4.5	95.2	285.17	276.0	14.6
	50.10.1	20 502	89 506	44 996	44 510	4.4	101.1	285.59	313.4	42.3
	55.10.1	36 259	127 402	66 237	61 165	3.5	108.3	285.59	446.1	17.8
	60.10.1	44 979	150 074	78 005	72 069	3.3	108.2	285.59	525.5	* 6.9
	63.7.1	49 474	160 388	83 207	77 181	3.2	107.8	285.59	561.6	…
水戸市	40.10.1	40 122	154 983	74 812	80 171	3.9	93.3	145.96	1061.8	12.1
	45.10.1	49 488	173 789	83 868	89 921	3.5	93.3	145.96	1190.7	13.9
	50.10.1	60 158	197 953	96 244	101 709	3.3	94.6	145.96	1356.2	8.9
	55.10.1	69 651	215 566	105 065	110 501	3.1	95.1	145.96	1476.9	6.2
	60.10.1	76 429	228 985	111 855	117 130	3.0	95.5	145.96	1568.8	* 1.7
	63.7.1	79 664	232 756	113 661	119 095	2.9	95.4	145.96	1594.7	…
日立市	40.10.1	43 054	179 703	92 144	87 559	4.2	105.2	152.54	1178.1	7.5
	45.10.1	50 975	193 210	97 458	95 752	3.8	101.8	152.54	1266.6	4.8
	50.10.1	56 303	202 383	101 615	100 768	3.6	100.8	152.63	1326.0	1.1
	55.10.1	62 980	204 596	103 002	101 594	3.2	101.4	152.74	1339.5	0.7
	60.10.1	65 619	206 074	103 634	102 440	3.1	101.2	153.03	1346.6	*△0.9
	63.7.1	66 966	204 264	102 726	101 538	3.1	101.2	153.03	1334.8	…
土浦市	40.10.1	19 527	78 971	38 603	40 368	4.0	95.6	91.51	863.0	13.9
	45.10.1	23 929	89 958	44 197	45 761	3.8	96.6	91.51	983.0	15.6
	50.10.1	28 987	104 028	51 718	52 310	3.6	98.9	91.51	1136.8	8.2
	55.10.1	33 844	112 517	55 768	56 749	3.3	98.3	91.51	1229.6	6.8
	60.10.1	36 866	120 175	59 837	60 338	3.3	99.2	91.54	1312.8	* 2.7
	63.7.1	38 956	123 391	61 449	61 942	3.2	99.2	91.54	1347.9	…

注) (1) 性比は女100に対する男の数。(2) 昭和63年の面積は62年10月1日現在。

(3) 人口増加率で*印を付したものは、60年10月1日から63年7月1日までの2年9ヵ月の増加率。

資料: 昭和40年から60年までは国勢調査, 63年は県常住人口調査。

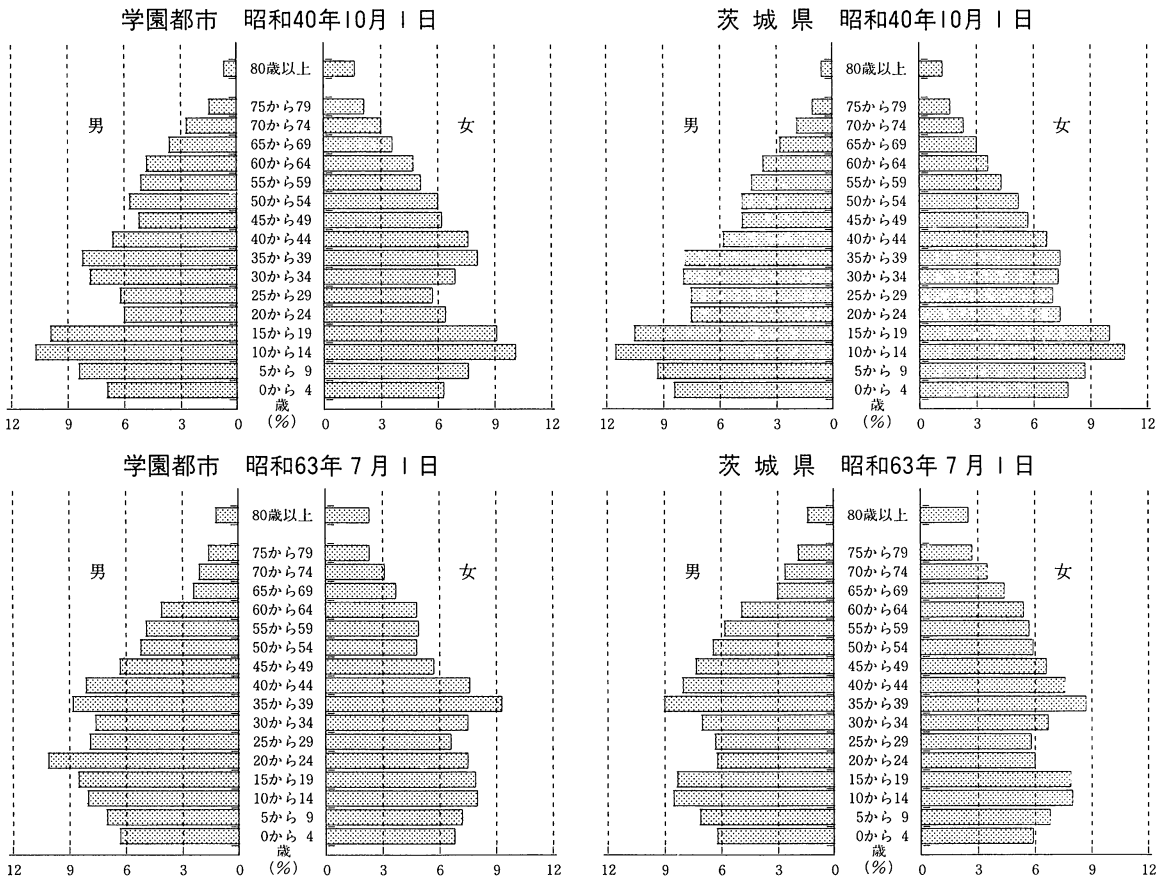
図一 1 人口の推移



また、性比をみると学園都市が先の3市に比べ男の比率が特に高いが、これは、国等の研究・教育機関や民間の試験研究機関への単身赴任者と大学生の増加によるものと考えられる。

男女、5歳階級別にみると昭和40年では、男女とも10から14歳の階級が一番多かったが、63年7月1日現在では、男は20から24歳の階級の人口が一番多くなっており、

図一 2 男女、年齢5歳階級別人口



表一 2 男女、年齢 5 歳階級別人口

(単位：人、%)

都市 県名	年 齢	昭 和 40 年 10 月 1 日				昭 和 63 年 7 月 1 日			
		男		女		男		女	
		人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
学 園 都 市	0 ~ 4	2 659	6.9	2 549	6.3	5 257	6.3	5 244	6.8
	5 ~ 9	3 232	8.4	3 064	7.6	5 863	7.0	5 589	7.2
	10 ~ 14	4 133	10.7	4 087	10.1	6 617	8.0	6 189	8.0
	15 ~ 19	3 817	9.9	3 671	9.1	7 071	8.5	6 090	7.9
	20 ~ 24	2 294	6.0	2 575	6.4	8 380	10.1	5 752	7.5
	25 ~ 29	2 396	6.2	2 305	5.7	6 533	7.9	5 122	6.6
	30 ~ 34	3 011	7.8	2 784	6.9	6 359	7.6	5 809	7.5
	35 ~ 39	3 140	8.2	3 263	8.1	7 319	8.8	7 182	9.3
	40 ~ 44	2 539	6.6	3 050	7.6	6 728	8.1	5 866	7.6
	45 ~ 49	2 011	5.2	2 490	6.2	5 275	6.3	4 423	5.7
	50 ~ 54	2 196	5.7	2 429	6.0	4 320	5.2	3 720	4.8
	55 ~ 59	1 981	5.1	2 045	5.1	4 066	4.9	3 751	4.9
	60 ~ 64	1 832	4.8	1 881	4.7	3 378	4.1	3 667	4.8
	65 ~ 69	1 368	3.6	1 452	3.6	2 004	2.4	2 854	3.7
	70 ~ 74	1 023	2.7	1 222	3.0	1 711	2.1	2 397	3.1
	75 ~ 79	576	1.5	840	2.1	1 332	1.6	1 782	2.3
	80歳以上	261	0.7	650	1.6	997	1.2	1 752	2.3
	総 数		38 469	100.0	40 357	100.0	83 207	100.0	77 181
茨 城 県	0 ~ 4	84 463	8.4	81 498	7.8	86 124	6.2	82 562	5.9
	5 ~ 9	93 923	9.3	91 138	8.7	99 060	7.1	94 645	6.8
	10 ~ 14	115 870	11.5	113 279	10.8	117 692	8.5	111 848	8.0
	15 ~ 19	105 975	10.5	104 602	10.0	115 400	8.3	110 130	7.9
	20 ~ 24	75 362	7.5	77 804	7.4	86 811	6.2	84 570	6.0
	25 ~ 29	75 887	7.5	73 377	7.0	87 408	6.3	81 409	5.8
	30 ~ 34	79 121	7.9	76 314	7.3	97 354	7.0	93 309	6.7
	35 ~ 39	78 691	7.8	77 525	7.4	125 509	9.0	121 154	8.7
	40 ~ 44	58 358	5.8	70 704	6.7	111 771	8.0	106 009	7.6
	45 ~ 49	48 157	4.8	59 248	5.7	101 876	7.3	92 447	6.6
	50 ~ 54	48 392	4.8	54 915	5.2	89 223	6.4	82 535	5.9
	55 ~ 59	43 177	4.3	44 920	4.3	80 195	5.8	79 757	5.7
	60 ~ 64	36 892	3.7	38 200	3.6	68 005	4.9	75 257	5.4
	65 ~ 69	28 191	2.8	31 566	3.0	41 738	3.0	61 117	4.4
	70 ~ 74	18 983	1.9	23 935	2.3	35 886	2.6	49 631	3.5
	75 ~ 79	10 777	1.1	16 335	1.6	26 111	1.9	37 431	2.7
	80歳以上	5 633	0.6	12 942	1.2	19 495	1.4	34 986	2.5
	総 数		1 007 852	100.0	1 048 302	100.0	1 389 808	100.0	1 398 886

注) 総数には年齢不詳を含み、比率は小数点第 2 位を四捨五入。

資料：昭和 40 年は国勢調査、63 年は県常住人口調査。

特に目立っている。女は35から39歳の階級が一番多くなっている。男の若年層が増加したのは、49年に開校した筑波大学の学生の人口が大きく影響しているようである。

茨城県全体をみると、昭和40年では、学園都市と同じく10から14歳の階級が男女とも一番多かったが、63年7月1日現在では、35から39歳が男女とも一番多くなっている。県全体と比べると学園都市は若い世代が非常に多い。

4. 商店数、飲食店数、従業者の推移

(表一3)

商業統計調査報告書の昭和45年以前は、町村毎の表章はなく、学園都市の数がかめないので、45年から61年までを表にしたが、飲食店が49年から54年までの5年間で2.5倍の数に増えており、この間に従業者も2.8倍に増えている。これは人口が急増した時期と一致している。

表一3 商店数、飲食店数、従業者数の推移・学園都市

(単位:店,人)

年次	商店(飲食店除く)		飲食店	
	店数	従業者数	店数	従業者数
昭和45年	1 445	3 206	116	360
49	1 353	3 388	161	472
54	1 449	4 549	406	1 344
60	1 818	7 771	—	—
61	—	—	528	2 725

注) (1) 昭和27年以来2年毎に調査を実施してきたが、51年以降は3年毎に調査、60年からは飲食店は翌年に調査を実施している。

(2) 飲食店のうちバー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホール等は、昭和54年は従業者数が未調査、61年は店数、従業者数とも未調査である。

資料：商業統計調査。

5. 純農村地域から世界の科学都市へ

(表一4, 図一3)

昭和40年から60年までの推移を就業構造の変化

表一4 15歳以上就業者の産業別推移

(単位:人,%)

都市県名	年次	第一次産業		第二次産業		第三次産業		総数	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
学園都市	昭和40年	28 318	67.2	4 890	11.6	8 947	21.2	42 155	100.0
	45	25 567	58.7	7 377	16.9	10 631	24.4	43 575	100.0
	50	19 386	43.3	10 555	23.6	14 849	33.1	44 790	100.0
	55	15 862	27.1	13 149	22.5	29 444	50.4	58 455	100.0
	60	12 124	18.0	16 275	24.1	38 987	57.9	67 386	100.0
茨城県	昭和40年	471 431	47.7	229 015	23.2	287 366	29.1	987 812	100.0
	45	412 591	38.1	317 325	29.3	352 530	32.6	1 082 446	100.0
	50	313 333	28.5	359 756	32.7	425 916	38.8	1 099 005	100.0
	55	264 923	22.1	410 579	34.3	521 390	43.6	1 196 892	100.0
	60	219 575	17.2	460 249	36.0	597 652	46.8	1 277 476	100.0

注) 公務及び分類不能の産業を除く。

資料：国勢調査。

でみると、学園都市では、昭和40年は第一次産業就業者の比率が67%を占め(県48%)県より19ポイントも高く、農業県茨城を代表する純農村地域であった。

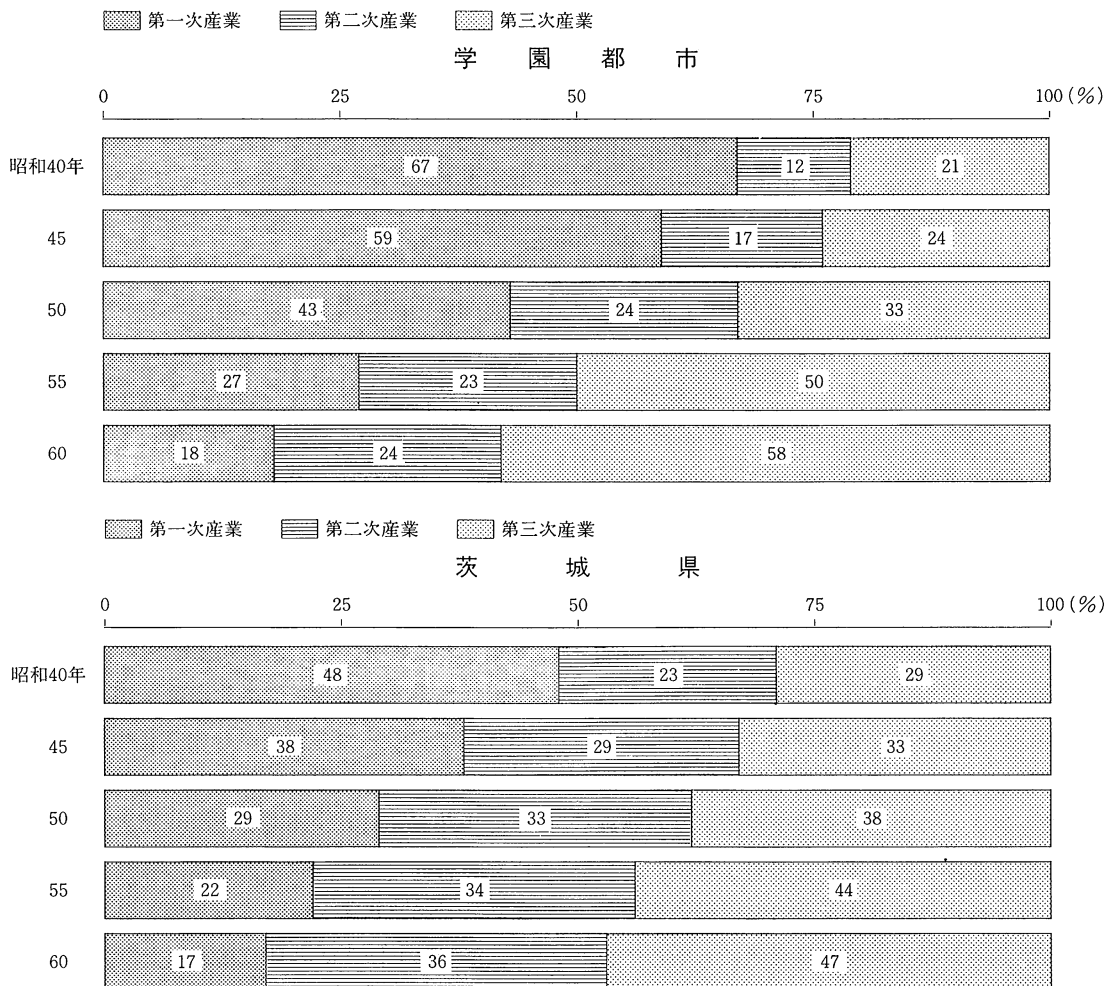
これが20年間で第一次産業就業者の比率が激減し、昭和60年には18%になり(県17%)、対照的に第三次産業就業者は58%(県47%)に達した。この結果、県全体に比べ第三次産業就業者の占める比

率が高くなり、第三次産業中心の就業構造へと急激に変化した。

一般的に就業構造の変化は、第一次産業中心から第二次産業中心へと移り、次に第三次産業中心へと移るが、学園都市の場合は特異な変化を示し、第一次産業中心から第三次産業中心へと直接移った。

(統計課・統計指導グループ)

図一3 15歳以上就業者の産業別構成比の推移



「第8次漁業センサス」の実施について

漁業センサスって何……

昭和23年度に第1回目の調査を行った漁業センサスが、63年11月1日の調査で8回目を迎えます。これだけ回を重ねると、さすがに以前ほどは、「漁業センサスって何ですか?」といわれることは少なくなりました。とはいうものの、センサスという言葉は、普段あまりなじみがあるものではありません。センサスとは、本来は古代ローマで行われた人口登録調査のことですが、後に国勢調査あるいはそれに類する大規模な人口調査のことをいうようになり、更には、一定の社会集団全体を対象とした大規模な全数調査のことをいうようになりました。

漁業センサスの目的が、漁業構造を明らかにする点にあることからすれば、漁業構造基本調査という調査名が浮かんできたりもしますが、漁業の生産構造、就業構造のみならず、漁港、水産物流通機関といった漁業生産の背景となる諸条件をも明らかにする点からすれば、漁業の全体像を描きあげるといった意味を込めた漁業センサスの呼び名こそ、ふさわしいものといえましょう。

第8次漁業センサスのねらいは……

このような情勢の中で、水産行政は、我が国200海里水域の高度利用に向けて、水産業を核とした沿岸・沖合域の総合的な整備開発を図るマリノベーション構想の推進、資源管理型漁業の推進等新たな施策を導入しつつ、将来展望を踏まえた諸施策が積極的に展開されようとしています。

このような時に当たり、漁業の基本構造を明らかにする漁業センサスの役割は従来にも増して大きいものと考えられ、第8次漁業センサスでは、

次のような視点に立って調査・取りまとめを行うこととしています。

第1に、漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景となる諸条件に関する基本的な統計を引き続き作成し、漁業構造の変化を明らかにします。

第2に、漁業の今日的課題に対応して、①操業水域別の生産構造(漁業経営体、漁船、漁業従事者の配置等)、②漁業制度区分別の生産構造、③減船に関与した経営体の漁業生産構造上の構成、④個人経営体(漁家)の漁業依存度(漁家らしい漁家)の的確な把握、⑤減船離職者の就業状況、⑥資源管理型漁業の推進母体である漁業管理組織の把握と同組織による漁業管理の実態等を新たに明らかにします。

特に、これからの漁業の在り方として注目されている資源管理型漁業の現局面をとらえる漁業管理組織に関する調査が新たに組み込まれたことが、第8次漁業センサスの大きな特徴となっています。

第3に、調査結果については、従来からの報告書に取りまとめて公表するのに加えて、磁気媒体による公表を行い、調査結果の利用性を一層高めることとしています。

第8次漁業センサスの概要は……

▼第8次漁業センサスは、前回センサスと同じく、①海面漁業基本調査、②内水面漁業調査及び③漁業地区調査の三つの調査から成り立っています。

海面漁業基本調査は、漁業経営体(調査日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所。個人経営体の場合は、年間海上作業従事日数30日以上のものに限定)及び漁業従事者世帯(調査期日前1年間に生活の

資としての賃金・報酬を得ることを目的として、漁業経営体に雇われて30日以上漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯)。

内水面漁業調査は、内水面漁業経営体(調査日前1年間に共同漁業権のある天然の湖沼その他の湖沼で地域における漁業生産上重要なものにおいて、水産動植物の採捕の事業を営んだ世帯又は事業所及び内水面において養殖の事業を営んだ世帯又は事業所)及び内水面漁業協同組合。

漁業地区調査は、漁業地区、漁業管理組織、水産物流通機関、冷凍・冷蔵工場、水産加工場等。

▼調査の系統

海面基本調査, 内水面漁業調査

農林水産省一県一市町村一指導員一調査員

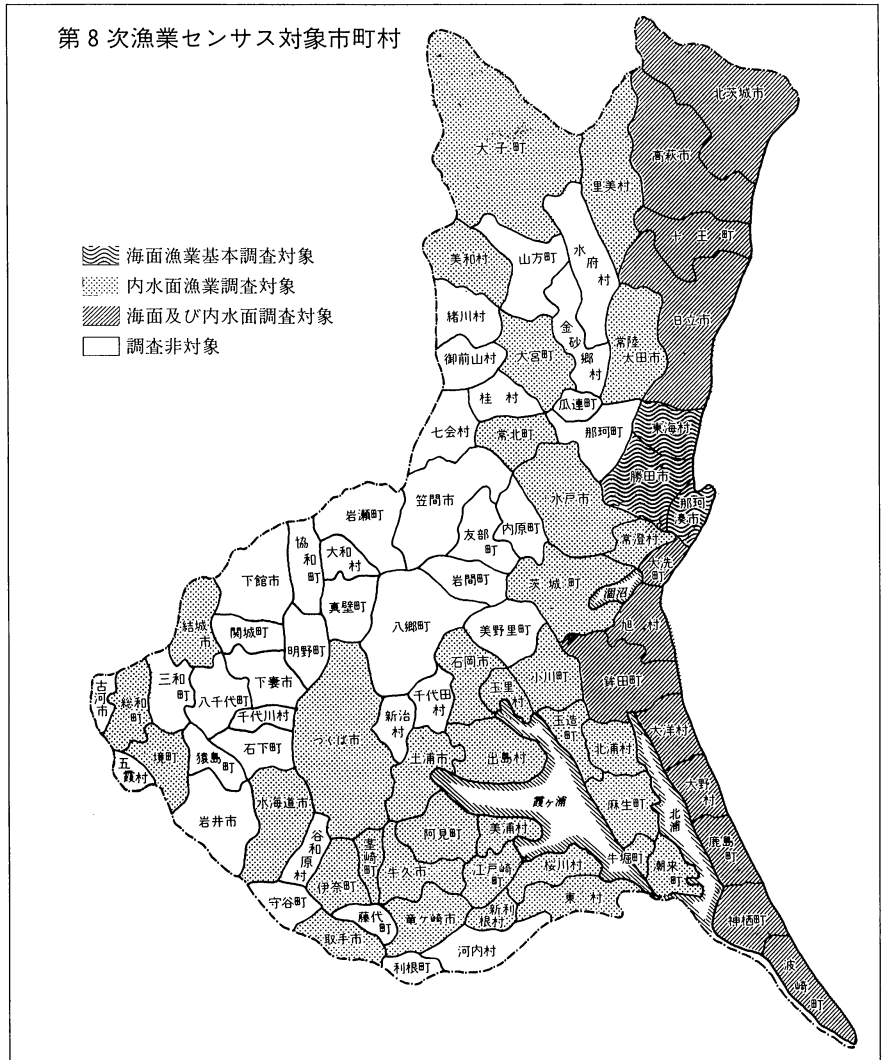
漁業地区調査

農林水産省一地方農政局一統計情報事務所一

同出張所一調査員

▼調査期日は、8月1日現在で調査客体把握のた

第8次漁業センサス対象市町村



めの準備調査を行い、11月1日現在で本調査を行います。

▼調査の結果は、64年8月末日までに速報公表した後、順次詳報を公表します。

▼この調査を成功させるため、関係各位の格段の御協力をお願いいたします。

(統計課・農林経済グループ)